

Title	日本企業のM&Aの有効性の検証と戦略提言
Sub Title	
Author	福澤英弘 青井倫一
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第716号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0716

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本企業のM&Aの有効性の検証と戦略提言

日本企業によるM&Aは、近年その量、質とも急激な変化を見せている。経営環境の変化は、日本企業に対して外部資源を有効に活用する手段としてのM&Aの活用を促している。しかしM&Aに対してどのような行動をとるべきか、確かな指針を持っている経営者は非常に少ない。そこで過去の日本企業によるM&AのデータからM&Aの有効性を検証し、そこからM&A戦略に対する提言を行うことが本論文の目的である。

検証は、財務パフォーマンスと株式累積異常収益率(CAR)の2つの角度から行うものとした。そして、ペアサンプルテクニクを採用し、合併企業と比較企業を比較することにより検証を行った。またサンプルを資産規模比率、系列関係の有無、合併の型によりグルーピングし、グループごとの合併効果の表れ方を観察した。

結果として、合併は企業価値を高めるが、合併1年から1年半後に見直しがなされることがわかった。しかし財務パフォーマンスの観点からは、合併後5年間では効率性の低下が見られるのにしか過ぎないこともわかった。グループ別の分析では、各グループにより様々な特徴がみられた。

企業の目的が株主の利益最大化であるのならば、合併は効果的であるといえる。しかし合併後5年間では財務成果には合併効果は現れてこず、効率性の低下を招くのみで効果的ではない。なお、被合併企業との資産規模比率、系列関係の有無、合併型により効果の表れ方に違いがあり、合併のバリエーションを企業の目的とマッチングさせることが非常に重要である。